

2025年3月期 第1四半期決算 投資家向け説明会

2024年8月7日

ソフトバンクグループ株式会社



免責事項

本資料は、ソフトバンクグループ株式会社（以下「SBG」）及びその子会社（以下SBGと併せて「当社」）並びに関連会社（以下当社と併せて「当社グループ」）に関する関連情報を提供するものであり、すべての法域において、いかなる証券の購入又は応募の申込みを含む、いかなる投資勧誘を構成又は形成するものではありません。

本資料には、当社グループの推定、予測、目標及び計画を含む当社グループの将来の事業、将来のポジション及び業績に関する記述など当社グループの将来の見通しに関する記述、見解又は意見が含まれています。将来の見通しに関する記述には、特段の限定を付すことなく、「目標とする」、「計画する」、「確信する」、「希望する」、「継続する」、「期待する」、「目的とする」、「意図する」、「だろう」、「かもしれない」、「であるべきである」、「したであろう」、「できた」、「予想する」、「推定する」、「企図する」若しくは類似する内容の用語若しくは言い回し又はその否定形などが含まれています。本資料に記載されている将来の見通しに関する記述は、当社グループが本資料の日付現在において入手可能な情報を踏まえた、当社グループの現在の前提及び見解に基づくものです。これら将来の見通しに関する記述は、当社グループのメンバー又はその経営陣による将来の業績を保証するものではなく、当社グループのビジネスモデルの成功、当社グループの資金調達力及びその資金調達条件の影響、SBGの重要な経営陣に関するリスク、当社グループの投資活動に関する又はこれに影響を与えるリスク、SBファンド（下記で別途定義）並びにその投資、投資家及び投資先に関するリスク、ソフトバンク株式会社及びその事業の成功に関するリスク、法令・規制・制度などに関するリスク、知的財産権に関するリスク、並びに訴訟を含むこれらに限られない既知及び未知のリスク、不確実性その他要因を含み、これらの要因により、実際の当社グループの実績、業績、成果又は財務状態は、将来の見通しに関する記述において明示又は黙示されている将来の実績、業績、成果又は財務状態と著しく異なる可能性があります。当社グループの実績、業績、成果又は財務状態に影響を与える可能性のあるこれら及びその他の要因については、SBGのホームページの「事業等のリスク」(https://group.softbank/ir/investors/management_policy/risk_factor) をご参照下さい。当社グループ及びその経営陣は、これら将来の見通しに関する記述に明示されている予想が正しいものであることを保証するものではなく、実績、業績、成果又は財務状態は、予想と著しく異なる可能性があります。本資料を閲覧する者は、将来の見通しに関する記述に過度に依拠してはなりません。当社は、本資料に記載される将来の見通しに関する記述その他当社が行う将来の見通しに関する記述を更新する義務を負いません。過去の業績は、将来の実績を示すものではなく、本資料に記載される当社グループの実績は、当社グループの将来の実績の予測若しくは予想の指標となるものではなく、又はこれを推定するものでもありません。本資料に記載されている当社グループ以外の企業（SBファンドの投資先を含みますが、これに限られません。）に関わる情報は、公開情報等から引用したものであり、当社は、情報の正確性又は完全性について保証するものではありません。

商標について

本資料に記載されている企業、製品及びサービスの名称は、各企業の商標又は登録商標です。

重要なお知らせ—SBGの普通株式の取引、スポンサーなしADR（米国預託証券）に関する免責事項

SBGの普通株式の売買を希望する場合には、当該普通株式が上場され、主に取引が行われている東京証券取引所において売買を行うことを推奨します。SBGの開示は、スポンサーなしADR（以下「ADR」）の取引の促進を意図するものではなく、ADRの取引判断を行う際にこれに依拠すべきではありません。SBGは、SBGの普通株式に関するスポンサーなしADRプログラムの設定又はそれに基づき発行されるADRの発行若しくは取引について、過去及び現在において、参加、支援、推奨その他同意を行ったことはありません。SBGは、ADR保有者、銀行又は預託機関に対して、(i)SBGが1934年米国証券取引所法（以下「証券取引所法」）で定めるところの報告義務を負うこと、又は、(ii)SBGのホームページに、SBGが証券取引所法ルール12g3-2(b)に従って証券取引所法に基づくSBGの普通株式の登録の免除を維持するために必要な全ての情報が継続的に掲載されることを表明するものではなく、また、当該者又は機関は、そのように信じてはなりません。適用ある法が許容する最大限の範囲において、SBG及び当社グループは、SBGの普通株式を表象するスポンサーなしADRに関連して、ADR保有者、銀行、預託機関その他企業又は個人に対するいかなる義務又は責任を否認します。

上記の免責事項は、ソフトバンク株式会社やLINEヤフー株式会社などの、スポンサーなしADRプログラムの対象であるか又は将来対象となる可能性のある当社グループの証券と同様に適用されます。

本資料に記載されるファンド情報に関するお知らせ

本資料は、情報提供を目的として提供されるものであり、法律上、税務上、投資上、会計上その他の助言又はSB Global Advisers Limited（以下「SBGA」）、SB Investment Advisers (UK) Limited（以下「SBIA」）及びそれらの関係会社を含むSBGの子会社（以下併せて「SBファンド運用会社」）により運用されるいずれかのファンド（文脈に応じて、パラレル・ファンド、フィーダー・ファンド、共同投資ビークル又はオルタナティブ投資ビークルと併せて「SBファンド」）のリミテッド・パートナーシップ持分又は同等の有限責任持分の販売の申込み又は申込みの勧誘を行うものではなく、また、いかなる方法でもそのように依拠してはなりません。疑義を避けるために付言すると、SBファンドは、他のファンド同様、SBIAとその関係会社によって運用されているSoftBank Vision Fund L.P.（文脈に応じて、あらゆるパラレル・ファンド、フィーダー・ファンド、共同投資ビークル又はオルタナティブ投資ビークルと併せて以下「ビジョン・ファンド1」）、SBGAとその関係会社によって運用されているSoftBank Vision Fund II-2 L.P.（文脈に応じて、あらゆるパラレル・ファンド、フィーダー・ファンド、共同投資ビークル又はオルタナティブ投資ビークルと併せて以下「ビジョン・ファンド2」）及びSBGAとその関係会社によって運用されているSBLA Latin America Fund LLC（文脈に応じて、あらゆるパラレル・ファンド、フィーダー・ファンド、共同投資ビークル又はオルタナティブ投資ビークルと併せて以下「ラテンアメリカ・ファンド」）を含みます。

SBファンド（ビジョン・ファンド1及びビジョン・ファンド2並びにラテンアメリカ・ファンドを含む）、SBファンド運用会社、SBファンド運用会社により運用される後続又は将来のファンド、SBG又はそれぞれの関係会社のいずれも、本資料に記載されている情報の正確性又は完全性について、明示又は黙示であるとかかわらずこれを表明又は保証するものではなく、また、本資料に記載されているパフォーマンスに関する情報はSBファンドその他本資料に言及される企業の過去若しくは将来のパフォーマンス又はSBファンド運用会社により運用される後続ファンド、将来組成されるファンドの将来のパフォーマンスについての確約又は表明として依拠してはなりません。

SBファンドその他本資料に言及される企業のパフォーマンスに関する情報は、背景説明のみを目的として記載されるものであり、関連するSBファンド、本資料に言及されるその他のファンド又はSBファンド運用会社により将来運用されるファンドの将来のパフォーマンスを示すものとして考慮されるべきではありません。SBファンドの特定の投資対象に関する情報への言及は、それに含まれる範囲において、関連するSBファンド運用会社の投資プロセス及び運用方針を説明することのみを目的として述べられたものであり、特定の投資対象又は証券の推奨として解釈してはなりません。SBファンドのパフォーマンスは各個別の投資においてそれぞれ異なる可能性があり、個別に言及した取引のパフォーマンスは、必ずしも全ての適用される従前の投資のパフォーマンスを示唆するものではありません。本資料において記載及び説明される特定の投資は、関連するSBファンド運用会社が行う全ての投資を示すものではなく、本資料において記載及び検討される投資が利益を生んだ又は将来利益を生むと仮定すべきではありません。

本資料に記載されるSBファンドのパフォーマンスは、ポートフォリオ投資の未実現の評価額に基づくものです。未実現の投資評価額は、関連するSBファンド運用会社がそれぞれ特定の投資に関する状況に基づき合理的とみなす前提及び要因（例えば、評価日現在における類似の会社の平均株価収益率その他勘案事項等を含みます。）に基づくものです。しかしながら、未実現の投資評価額が本資料に記載されている金額又は本資料に記載されているリターンを算定するために用いられる金額で実現されるという保証はありません。また、かかる実現に関連する取引費用が未知であるため、当該取引費用は、かかる算定に含まれません。未実現額の見積りは、常に変化する多くの不確定要素の影響を受けます。関連するSBファンドの未実現の投資に対する実際の実現リターンは、いくつかの要因がある中で特に、将来の運用実績、処分時の資産価格及び市況、関連する取引費用並びに売却の時期及び方法によって決まるものであり、これらの要因は全て、関連するSBファンド運用会社の評価の根拠となった前提及び状況と異なる可能性があります。

過去のパフォーマンスは、必ずしも将来の実績を示すものではありません。SBファンド又はSBファンド運用会社により運用される将来のファンドのパフォーマンスは、本資料に示されるパフォーマンス情報よりも大幅に低くなる可能性があります。各SBファンド又は関連するSBファンド運用会社により運用されるいずれか将来のファンドが、本資料に示される実績と同等の実績を達成するという保証はありません。

本資料に記載される第三者のロゴ及びベンダー情報は、説明目的のためにのみ提供されるものです。かかるロゴの記載は、かかる企業又は事業との提携又はその承認を示唆するものではありません。SBファンド運用会社、SBファンドのポートフォリオ会社、SBファンド運用会社により運用される将来のファンドの将来のポートフォリオ会社、又はSBGが、本資料に記載されるロゴを有する企業又は事業のいずれかと今後業務を行うという保証はありません。

SBGA及びSBIAは、ビジョン・ファンド1、ビジョン・ファンド2及びラテンアメリカファンドの運用に関して、相互にSBGからそれぞれ別個独立した業務プロセスを採っています。SBGA又はSBIAによって運用されるSBファンドは、それぞれSBGA単独又はSBIA単独で運用されています。

本資料における為替換算レート

(円)

期中平均レート	FY23/Q1	FY23/Q2	FY23/Q3	FY23/Q4	FY24/Q1	FY24/Q2	FY24/Q3	FY24/Q4
1米ドル	138.11	145.44	147.00	147.87	156.53			
期末レート	2023/6月末	2023/9月末	2023/12月末	2024/3月末	2024/6月末	2024/9月末	2024/12月末	2025/3月末
1米ドル				151.41	161.07			

略称について

本資料では、以下の略称は以下の意味を指す。なお、企業名から「株式会社」や「(株)」を省略している箇所がある。

略称	意味 (傘下子会社がある場合、それを含む)
SBG	ソフトバンクグループ(株) (単体)
当社	ソフトバンクグループ(株)および子会社
SBKK	ソフトバンク(株)
SB Northstar	SB Northstar LP
SVF1 または ソフトバンク・ビジョン・ファンド1	SoftBank Vision Fund L.P. および代替の投資ビークル
SVF2 または ソフトバンク・ビジョン・ファンド2	SoftBank Vision Fund II-2 L.P.
LatAmファンド または ラテンアメリカ・ファンド	SBLA Latin America Fund LLC
SVF	SVF1、SVF2およびLatAmファンド
SBIA	SB Investment Advisers (UK) Limited
SBGA	SB Global Advisers Limited
Arm または アーム	Arm Holdings plc
Tモバイル	Sprintと合併後のT-Mobile US, Inc.
ドイツテレコム	Deutsche Telekom AG
アリババ	Alibaba Group Holding Limited

その他

本資料において端数処理の関係上、合計と内訳が一致しない場合がある。

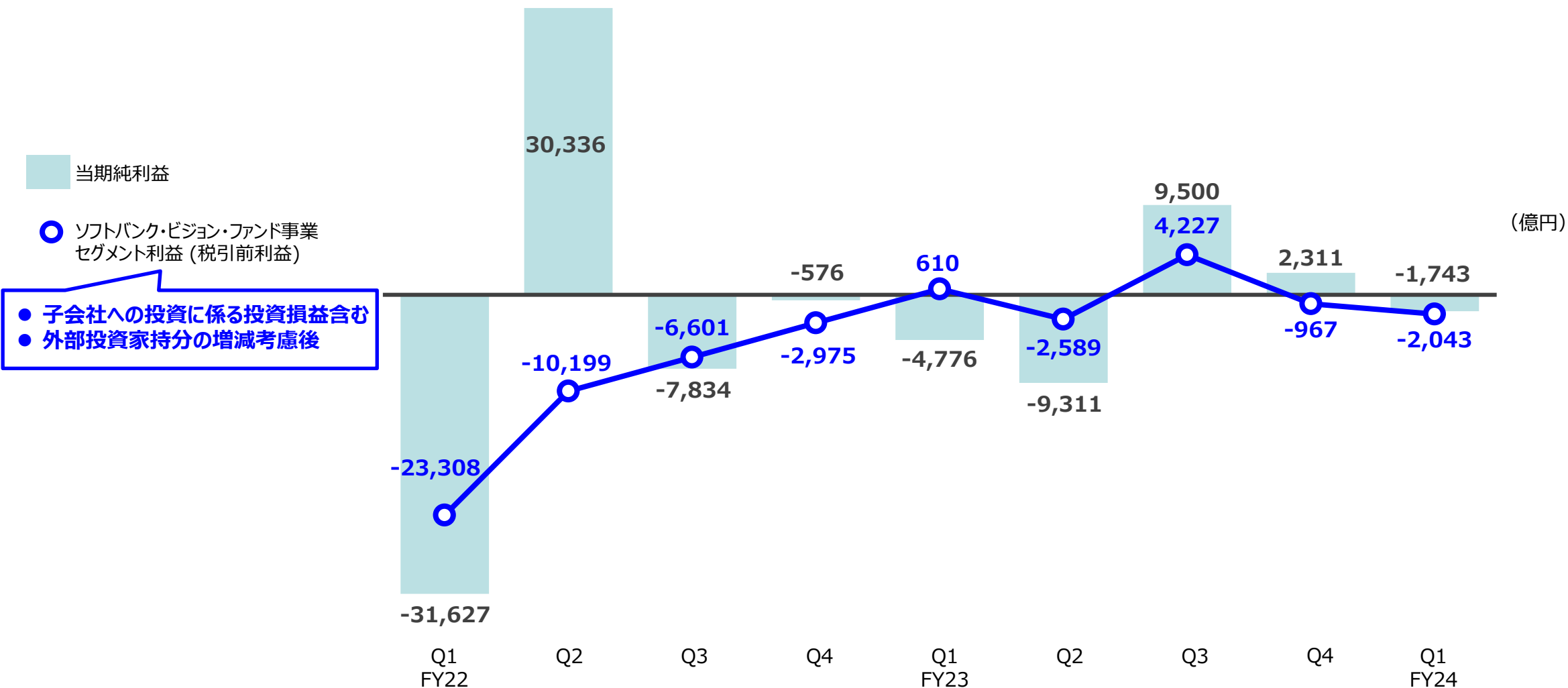
經理編

連結業績概況

(億円)	FY23Q1	FY24Q1	増減額	増減率
売上高	15,575	17,017	+1,442	+9.3%
税引前利益	-1,762	2,257	+4,019	—
当期純利益 (親会社所有者帰属分)	-4,776	-1,743	+3,033	—
(参考)				
投資損益合計	-6,990	5,597	+12,587	—
持株会社投資事業	-6,897	5,679	+12,576	—
ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業 (子会社への投資に係る投資損益含まず)	-130	324	+454	—
その他	38	-406	-444	—

アームやSBKKなどの当社子会社は連結されるため、株式の公正価値の変動は連結P/Lに計上せず

当期純利益およびソフトバンク・ビジョン・ファンド事業セグメント利益

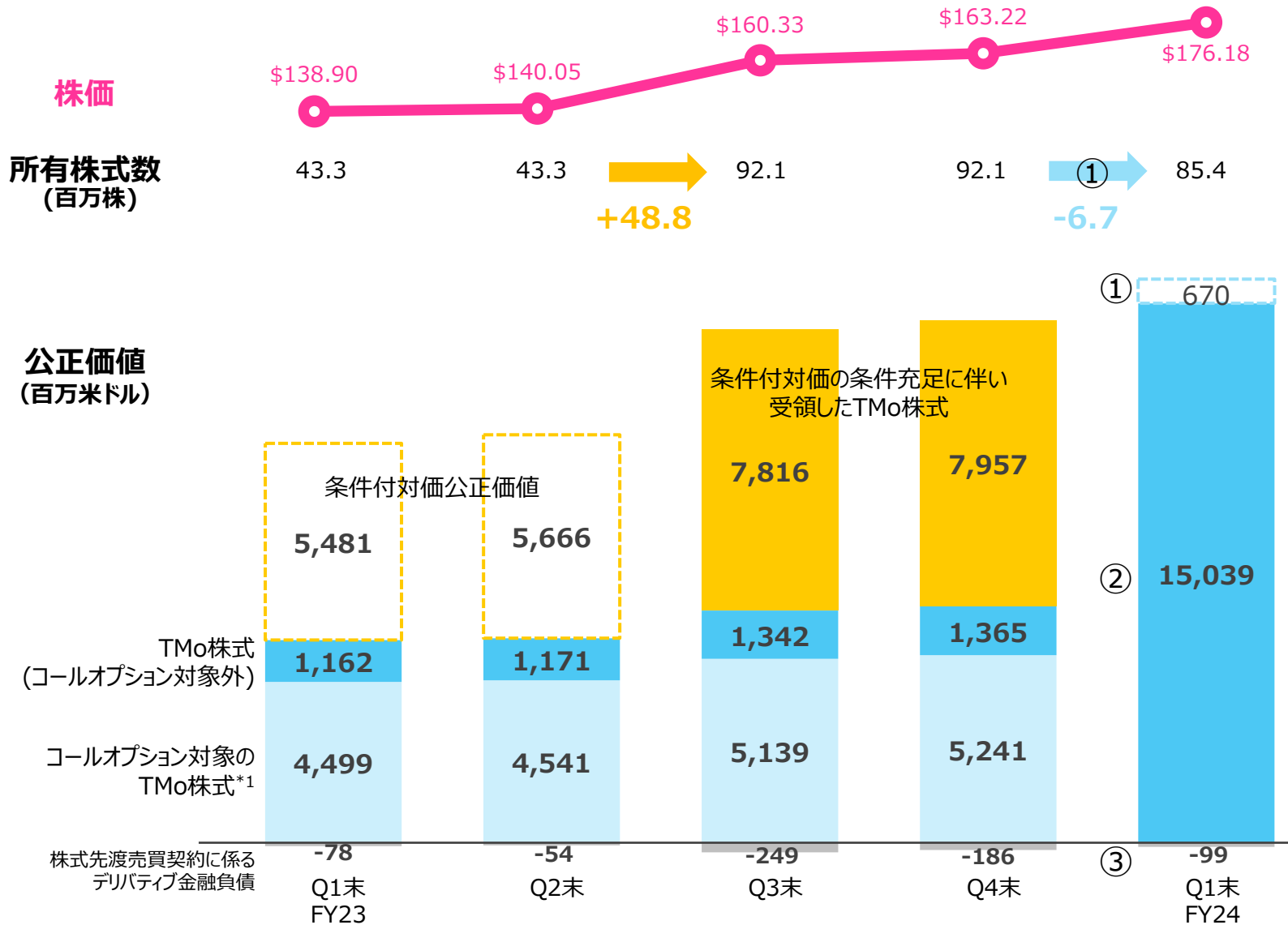


アームやSBKKなどの当社子会社は連結されるため、株式の公正価値の変動は連結P/Lに計上せず

(億円)

P/L項目	FY23Q1	FY24Q1	FY24Q1摘要
持株会社投資事業からの投資損益	-6,897	5,679	
資産運用子会社からの投資の実現損益	-1	2	
資産運用子会社からの投資の未実現評価損益	9	-10	
投資の実現損益	177	327	<ul style="list-style-type: none"> ・Tモバイル株式6.7百万株の売却に伴う実現利益 +783億円 (詳細はp5-6参照) ・アリババ株式を活用した先渡売買契約の現物決済に伴う実現損失 -450億円
投資の未実現評価損益	-6,204	5,311	<ul style="list-style-type: none"> ・円安影響による、Q1末に引き続き保有するアリババ株式に係る公正価値の増加 +2,057億円 ・Tモバイルの株価上昇に伴う、Q1末に引き続き保有する同社株式に係る公正価値の増加 +1,732億円
当期計上額	-6,203	5,026	
過年度計上額のうち実現損益への振替額	-0	285	
投資に係るデリバティブ関連損益	-970	-120	Tモバイル株式6.7百万株の売却に伴うデリバティブ関連損失 -178億円 (詳細はp5-6参照)
為替換算影響額	—	-111	
その他	92	280	
販売費及び一般管理費	-196	-372	
財務費用	-973	-1,361	<ul style="list-style-type: none"> ・SBGと資金調達を行う100%子会社の支払利息 -1,068億円 ・2023年8月に行ったSVF1からのアーム株式の取得の対価のうち未払金に係る償却原価 -286億円 (連結上消去)
為替差損益	-4,661	-4,426	円安の影響 (詳細はp19-20参照)
デリバティブ関連損益 (投資損益を除く) 主にアリババ株式の先渡売買契約の影響	8,488	588	
その他の損益	294	271	
セグメント利益 (税引前利益)	-3,945	380	

Tモバイル株式：当社所有株式数および公正価値



FY24Q1の事象

①DTのコールオプションの一部行使に伴い、6.7百万株のTMo株式を670百万米ドルで売却

②残りの28.2百万株を対象としたDTのコールオプションは消滅

株価上昇に伴い、Q1末時点で所有する85.4百万株の公正価値増加 →1,732億円の評価益を計上

③20.0百万株のTMo株式を活用した株式先渡売買契約を現金で決済*2 (残りは7/1に現金で決済)

*1 ドイツテレコムが保有していたコールオプション未行使分に係るデリバティブ金融負債の公正価値控除後

*2 FY24Q1末時点で未決済の株式先渡売買契約については、FY24Q1連結B/S上、「1年内決済予定の株式先渡契約金融負債」に87,010百万円 (540百万米ドル) 計上されている。なお、当社は2024年7月1日に、当該未決済分の全てを現金で決済した。

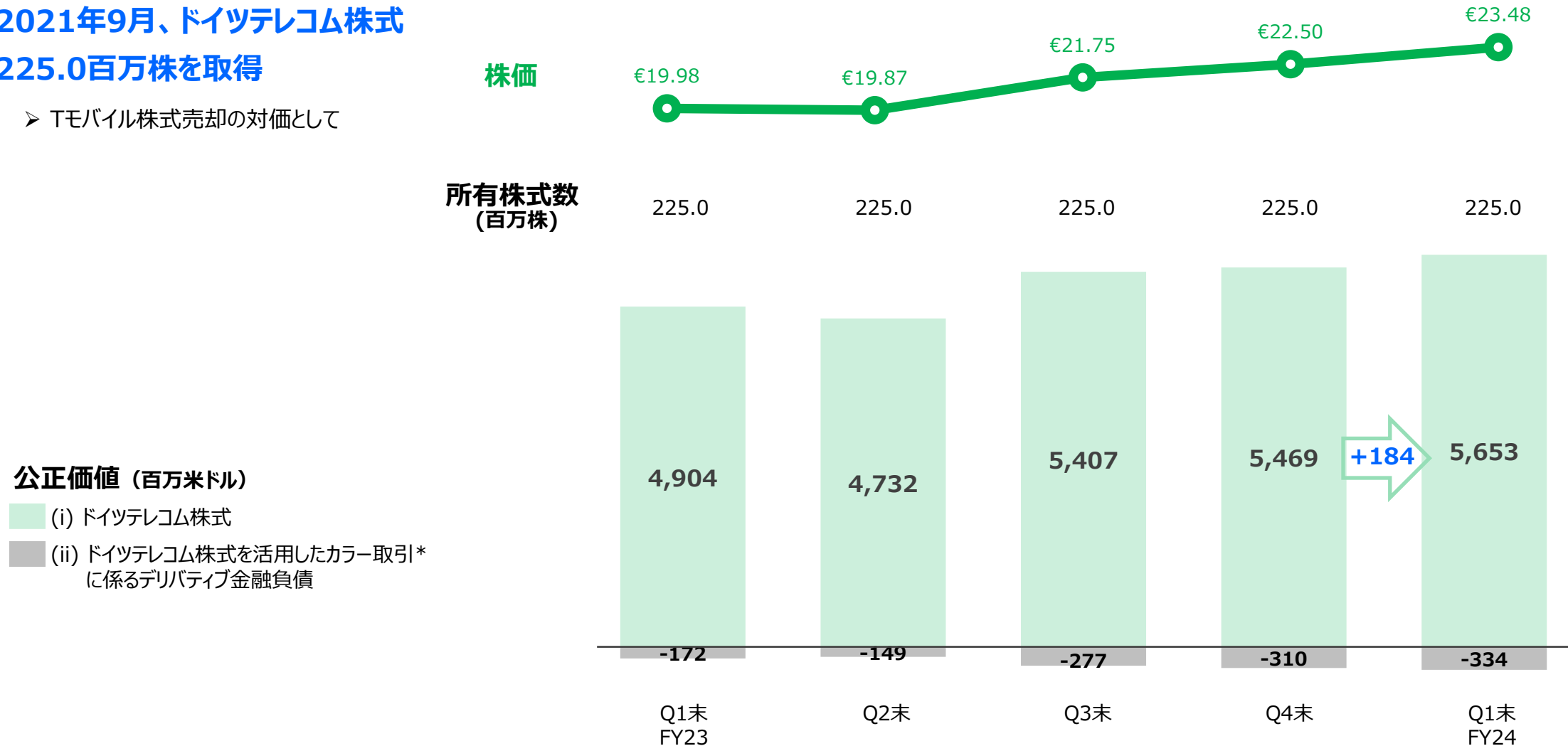
FY24Q1 Tモバイル株式関連取引

FY23Q4末時点	Q1取引	FY24Q1末時点	連結財務諸表への影響 (百万米ドル)
92.1百万株のTMo株式所有	①DTのコールオプションの一部行使に伴い、当社が6.7百万株のTMo株式を売却 (@\$99.51)	85.4百万株のTMo株式所有	<ul style="list-style-type: none"> ◆P/L <ul style="list-style-type: none"> • 投資の実現利益: +500 • 投資の未実現損失(過年度計上額のうち実現損益への振替額): -390 • 投資に係るデリバティブ関連損失: -113 ◆B/S (FY23Q4末からの増減) <ul style="list-style-type: none"> • 現金及び現金同等物: +670 • 投資有価証券: -1,098 • デリバティブ金融負債: -425 ◆C/F <ul style="list-style-type: none"> • 投資の売却による収入: +670
(うち、35.0百万株はDT保有コールオプションの対象)	②残り28.2百万株を対象としたコールオプションは消滅	(DT保有コールオプションは消滅)	<ul style="list-style-type: none"> ◆P/L <ul style="list-style-type: none"> • 投資に係るデリバティブ関連利益: +42 ◆B/S (FY23Q4末からの増減) <ul style="list-style-type: none"> • デリバティブ金融負債: -42
24.8百万株のTMo株式を活用した株式先渡売買契約を締結中	③20.0百万株のTMo株式を活用した株式先渡売買契約を現金で決済	③残り4.8百万株のTMo株式を活用した株式先渡売買契約の現金決済のために預託金支払い済→7/1に決済	<ul style="list-style-type: none"> ◆P/L <ul style="list-style-type: none"> • デリバティブ関連損失 (投資損益を除く) : -212 ◆B/S (FY23Q4末からの増減) <ul style="list-style-type: none"> • 現金及び現金同等物: -3,503 • その他の流動資産 (7月決済分の預託) : +883 • 株式先渡契約金融負債: -2,314 • デリバティブ金融負債: -87 ◆C/F <ul style="list-style-type: none"> • 株式先渡契約金融負債の決済による支出: -2,321 • その他の財務キャッシュ・フロー (デリバティブの決済) : -299 • その他の財務キャッシュ・フロー (7月決済分の預託) : -883

ドイツテレコム株式：当社所有株式数および公正価値

2021年9月、ドイツテレコム株式 225.0百万株を取得

➤ Tモバイル株式売却の対価として



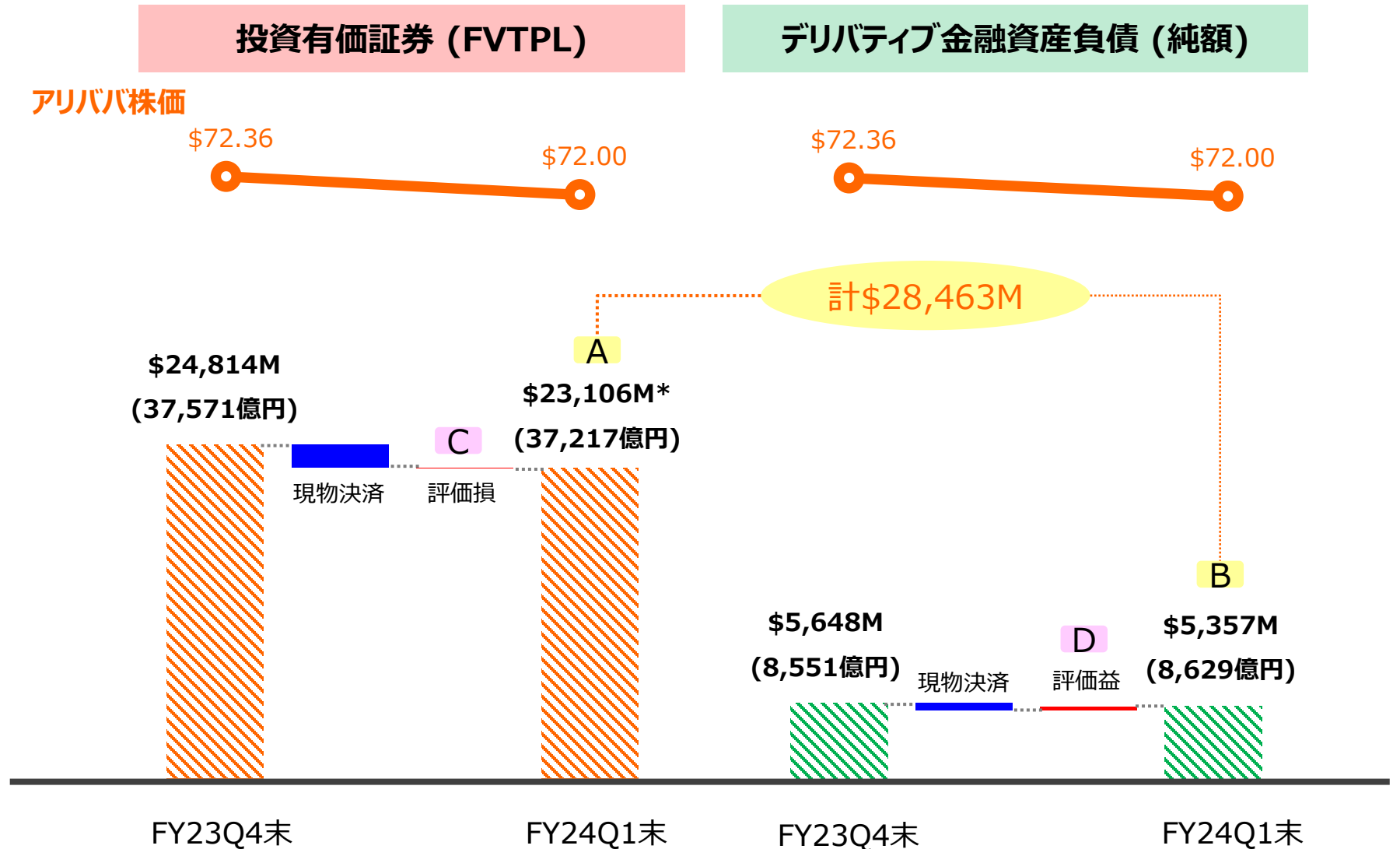
* 225百万株が対象

アリババ株式とデリバティブ金融資産負債：B/S計上額

先渡し売買契約考慮後の
アリババ株式B/S計上額
28,463百万米ドル
(A + B)

株式評価損(C)のうち、
株式先渡し売買契約に使用
している株式に係る評
価損はデリバティブ評価
益(D)とほぼオフセット

- アリババ株式
(株式先渡し売買契約に使用分)
- アリババ株式
- デリバティブ金融資産負債 (純額)



* 2024年7月にアリババ株式を利用した先渡し売買契約の一部の決済期日が到来し、同社株式で現物決済された。これに伴い、当該現物決済に使用された株式1,152百万米ドル (1,856億円) は2024年6月末時点で「売却目的保有に分類された資産」へ振り替えたが、その振替分も含めて表示している。

(億円)

P/L項目	FY23Q1	FY24Q1	FY24Q1摘要
SVF事業からの投資損益	1,598	19	当社子会社への投資に係る投資損益を含む
SVF1、SVF2およびLatAmファンドからの投資損益	1,347	159	SVF1 : 4,425億円、SVF2 : -4,136億円
投資の実現損益*	-682	-12,590	SVF1 : -6,917億円、SVF2 : -5,640億円
投資の未実現評価損益*	2,122	10,258	
当期計上額	1,209	-227	SVF1 : 4,022億円、SVF2 : -4,122億円
過年度計上額のうち実現損益への振替額	914	10,485	SVF1 : -5,441億円、SVF2 : 5,014億円
投資先からの利息及び配当金	15	56	
投資に係るデリバティブ関連損益	25	18	
為替換算影響額	-133	2,418	未実現評価損益と実現損益の換算に使用する為替レートの差により生じた金額
その他の投資損益	251	-140	
販売費及び一般管理費	-183	-192	
財務費用	-236	-105	
SVFにおける外部投資家持分の増減額	-581	-2,053	外部投資家持分の割合が大きいSVF1において投資利益4,425億円を計上したことに伴い、外部投資家持分の増加額1,756億円（成果分配型投資家帰属分）を計上
その他の損益	13	288	
セグメント利益（税引前利益）	610	-2,043	

* 純額で表示。

(参考) SVF1&2投資の状況

(十億米ドル)

	活動開始来累計			FY24*1
	投資額*2	リターン*2	損益	Q1 損益計上額
SVF1	89.5	109.1	19.6	2.8
エグジットした投資	43.2	64.8	21.6	-4.4
エグジット前の投資	46.3	41.8	-4.5	2.6
FY24にエグジットした投資の未実現評価損益過去計上額の振替				4.6
デリバティブ/受取利息/配当金	-0.0	2.5	2.5	0.0
SVF2	53.0	31.1	-21.9	-2.6
エグジットした投資	6.7	3.4	-3.3	-3.6
エグジット前の投資	46.3	27.8	-18.5	-2.6
FY24にエグジットした投資の未実現評価損益過去計上額の振替				3.6
デリバティブ/受取利息/配当金	-0.0	-0.1	-0.1	-0.0

*1 「エグジットした投資」のFY24損益計上額は、当該投資のエグジット金額から投資額を差し引いた金額。過年度に計上した当該投資に係る未実現評価損益については、「FY24にエグジットした投資の未実現評価損益過去計上額の振替」に表示している。

*2 投資額は、デリバティブについてはデリバティブ原価を表す。リターンは、エグジットした投資についてはエグジット金額を、エグジット前の投資については公正価値を、デリバティブについては既決済契約の決済額または未決済契約の公正価値を、受取利息または配当金については各受領額を指す。

WeWorkが米国連邦破産法11条に基づく手続きを完了

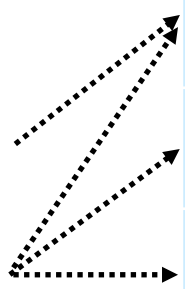
2023年11月にChapter 11に基づく手続きを申請

→ 2024年6月に完了

- ✓ 新WeWork株式（発行済株式の12.2%）を受領、関連会社から除外
- ✓ 現金の一部を回収
- ✓ 貸付金の回収可能性を見直し

WeWorkに対する投資および財務サポートの状況（累計）

(百万米ドル)

	FY23未までの 累計損益 (SBG連結ベース)	FY23末 帳簿価額		Chapter 11 完了時の受領分	FY24Q1未までの 累計損益 (SBG連結ベース)
株式およびワラント	-12,364	—		新WeWork株式	23
債券	-1,531	—		現金	40
クレジットサポート (FY23Q3に保証を履行済み)	-461	—		貸付金	84
合計	-14,356	—		147	-14,209

①
②
①+②

SBG短信アーム事業とアーム開示値とのブリッジ (FY24Q1業績)

	SBG短信 アーム事業 (IFRS)		調整項目①	調整項目②	アーム 開示値 (US GAAP)		
	¥M	\$M	SBGがアーム買収時 に行った取得原価配 分により計上した無 形資産の償却費	会計基準の差 (IFRS vs US GAAP)	\$M	\$M	
売上高	147,003	939	-	-	939	Total revenue	
売上原価		-33	-	0	-33	Cost of sales	
営業費用		-861	113	24 (A)	-724	Operating expenses	
その他損益		20	-	42 (B)	62	Other income/loss	
セグメント利益 (税引前利益)	10,160	65	113	66	244	Income (loss) before income taxes	

- (A) 主な要因：株式報酬に係る会計処理の違いによる影響
- (B) 主な要因：投資有価証券に係る会計処理の違いによる影響

(注) 上記の表において売上高を除くセグメント利益の構成要素は、当該ブリッジの目的としてのみ使用

連結P/L総括

(億円)

P/L項目	FY23Q1	FY24Q1	増減
売上高	15,575	17,017	+1,442
売上総利益	8,321	9,206	+885
投資損益			
持株会社投資事業からの投資損益	-6,897	① 5,679	+12,576
SVF事業からの投資損益	-130	② 324	+454
その他の投資損益	38	③ -406	-444
投資損益合計	-6,990	5,597	+12,587
販売費及び一般管理費	-6,481	④ -7,197	-716
財務費用	-1,396	⑤ -1,376	+20
為替差損益	-4,646	⑥ -4,439	+207
デリバティブ関連損益 (投資損益を除く)	8,496	⑦ 605	-7,891
SVFにおける外部投資家持分の増減額	-581	-2,053	-1,472
その他の損益	1,515	⑧ 1,913	+398
税引前利益	-1,762	2,257	+4,019
法人所得税	-1,400	⑨ -2,152	-752
純利益	-3,162	105	+3,267
非支配持分に帰属する利益	1,614	1,847	+233
親会社の所有者に帰属する純利益	-4,776	-1,743	+3,033

- ① ・アリババ株式に係る投資利益：2,357億円
・Tモバイル株式に係る投資利益 (投資に係るデリバティブ関連損益及び為替換算影響額を含む)：1,791億円
- ② SVF1：4,171億円、SVF2：-3,577億円、LatAmファンド：-130億円、その他：-140億円
- ③ 当社100%子会社が保有するSymbotic株式の株価下落に伴う評価損など
- ④ ・ソフトバンク事業：-5,049億円
・アーム事業：-1,350億円
- ⑤ SBGと資金調達を行う100%子会社の支払利息：-1,068億円
- ⑥ 円安の影響 (詳細はp19-20参照)
(参考) 為替換算差額の増加額 (連結B/S)：1兆1,197億円
- ⑦ アリババ株式の先渡売買契約に係るデリバティブ関連利益：404億円
- ⑧ フォートレスの支配喪失利益：931億円
- ⑨ ・SBKK、アーム、LINEヤフーなどの事業会社で法人税を計上
・アリババ株式をはじめとする保有資産の価値増加に伴い繰延税金費用を計上

アームやSBKKなどの当社子会社は連結されるため、株式の公正価値の変動は連結P/Lに計上せず

連結B/S総括 - 1

(億円)

B/S項目	主な科目	2024/3月末	2024/6月末	増減
		114,414	113,590	-824
流動資産	現金及び現金同等物	61,869	① 54,989	-6,879
	デリバティブ金融資産	8,524	10,311	② +1,788
	その他の金融資産	7,780	10,116	③ +2,336
	その他の流動資産	5,510	7,128	+1,618
	売却目的保有に分類された資産	426	1,882	+1,457
		352,829	364,752	+11,924
非流動資産	有形固定資産	18,953	19,640	+687
	のれん	57,099	59,406	④ +2,307
	無形資産	24,488	24,271	-217
	持分法で会計処理されている投資	8,392	7,008	-1,384
	SVFからの投資 (FVTPL)	110,145	117,479	⑤ +7,334
	SVF1	60,420	67,429	+7,008
	SVF2	40,969	40,849	-120
	LatAmファンド	8,756	9,202	+446
	投資有価証券	90,620	93,787	⑥ +3,167
	デリバティブ金融資産	3,855	2,685	-1,170
その他の金融資産	24,243	24,833	+590	
	資産合計	467,242	478,342	+11,099

- ① 持株会社投資事業 (SBGおよび資金調達を行う100%子会社等) : 3兆886億円 (-2,709億円)
- ② アリババ株式先渡し買契約に係るデリバティブ金融資産の増加 : +1,007億円 (一部を現物決済した一方で、円安影響や決済日まで1年以内となったデリバティブ金融資産を非流動資産から振り替えたことにより増加)
- ③ 資産運用子会社からの投資の増加 : +1,416億円 (社債の取得等)
- ④ アーム : +2,287億円 (円安の影響)
- ⑤ 期末日の対米ドルの為替換算レートが6.4%円安となったことによる帳簿価額の増加が主な要因米ドルベース :
 ・SVF1 : 売却 -6.1億米ドル、公正価値増加 +25.7億米ドル
 ・SVF2 : 投資 +6.1億米ドル、売却 -0.3億米ドル、公正価値減少 -22.8億米ドル
 ・LatAmファンド : 投資 +0.2億米ドル、売却 -0.03億米ドル、公正価値減少 -0.8億米ドル
- ⑥ 詳細はp15参照

連結B/S 投資有価証券 (主な投資先)

(億円)

	2024/3月末	2024/6月末	増減	摘要
投資有価証券	90,620	93,787	+3,167	
FVTPL	83,215	84,950	+1,735	
アリババ	37,571 \$24,814M	35,362 \$21,954M	-2,209 -\$2,860M	同社株式を利用した先渡し売買契約の一部を現物決済したことなどに伴い、帳簿価格が減少
Tモバイル	22,758 \$15,031M	24,223 \$15,039M	+1,465 +\$8M	ドイツテレコムが保有していたコールオプションの一部行使に伴い6.7百万株を売却した一方で、同社株価の上昇により帳簿価格が増加
ドイツテレコム	8,280 \$5,469M	9,105 \$5,653M	+824 +\$184M	株価上昇のほか、円安影響により帳簿価額が増加
Symbotic*	1,834	1,524	-310	株価下落により、帳簿価額が減少
NVIDIA	1,438	2,092	+654	株価上昇により、帳簿価額が増加
SBKKグループ保有	1,977	1,913	-63	
その他	9,357	10,731	+1,374	
公開銘柄 (計12銘柄)	2,028	2,032	+3	Eutelsat、Lemonade、Tempus AI等
非公開銘柄 (計約240銘柄)	7,328	8,699	+1,371	Wayve、Mapbox、Boston Dynamics、Telexistence等
FVTOCI等	7,405	8,837	+1,432	PayPay銀行による資産運用商品への投資の帳簿価額が、追加投資の影響により増加

(注) 期末日の対米ドルの為替換算レートが6.4%円安となったことによる帳簿価額の増加を含む。

* SVF2およびSB Northstarが保有するSymbotic株式を除く。

連結B/S のれん・無形資産の内訳

(億円)

B/S 項目	主な内訳	2024/ 3月末	2024/ 6月末	増減			摘要
				償却費	為替変動	その他	
		57,099	59,406				
のれん*	アーム	35,850	38,138	—	+2,287	—	
	SBKK	9,139	9,139	—	—	—	
	LINEヤフー	4,783	4,783	—	—	—	
	ZOZO	2,140	2,140	—	—	—	
主な無形資産	テクノロジー	3,590	3,642				
	主な内訳						
	アーム	3,383	3,461	-135	+212	—	定額法 償却年数：8-20年
	顧客基盤	5,923	5,860				
	主な内訳						
	ZOZO	2,646	2,614	-33	—	—	定額法 償却年数：18-25年
LINEヤフー	1,908	1,874	-33	—	—	定額法 償却年数：12-18年	
アーム	843	855	-40	+53	—	定額法 償却年数：13年	
商標権	5,530	5,509				主に「ZOZOTOWN」、「Yahoo!」（日本における商標権）、「LINE」	

* SBGによる支配獲得時に認識したのれんの金額。支配獲得後に当該子会社が行ったM&Aの結果認識したのれんは含まない。ただし、アームはFY20の組織構造変更の結果、アーム事業に再配分された金額。

連結B/S総括 - 2

(億円)

B/S項目	主な科目	2024/3月末	2024/6月末	増減
		140,203	144,098	+3,895
流動負債	有利子負債	82,711	① 91,413	+8,702
	リース負債	1,498	1,613	+115
	銀行業の預金	16,432	16,903	+472
	営業債務及びその他の債務	27,105	25,753	-1,352
	デリバティブ金融負債	1,951	981	② -969
	その他の金融負債	318	28	-290
	未払法人所得税	1,632	1,115	-517
	その他の流動負債	8,013	5,908	-2,105
		194,668	192,214	-2,454
非流動負債	有利子負債	122,964	① 115,799	-7,165
	リース負債	6,447	7,174	+727
	SVFにおける外部投資家持分	46,945	50,490	③ +3,545
	デリバティブ金融負債	412	511	+99
	その他の金融負債	570	406	-164
	繰延税金負債	12,530	13,878	+1,347
	その他の非流動負債	3,120	2,698	-422
負債合計		334,871	336,311	+1,441

① **SBG**

借入金* : 4,656億円 (+27億円)
社債* : 6兆4,579億円 (+3,103億円)

資金調達を行う100%子会社

借入金* : 2兆3,811億円 (+1,105億円)
株式先渡契約金融負債* : 4兆7,859億円 (-3,866億円)

SVF

借入金* : 5,829億円 (+350億円)

*流動 + 非流動。詳細はFY24Q1決算短信p28-29参照

②

・ドイツテレコムが保有していたコールオプションの一部行使し、当社が6.7百万株のTモバイル株式を売却したほか、残り全てのコールオプションが消滅したことに伴い、デリバティブ金融負債が707億円減少
・Tモバイル株式の先渡売買契約に係るデリバティブ金融負債の減少 : -208億円 (詳細はp5-6参照)

③

主に円安影響により帳簿価格が増加


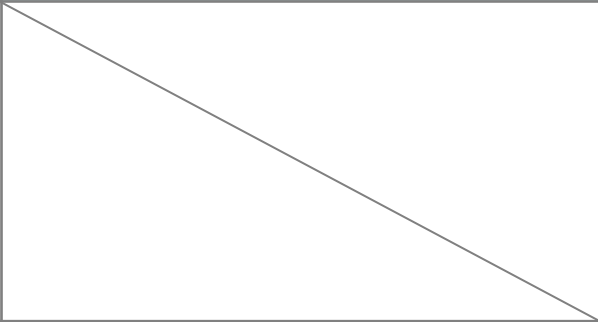

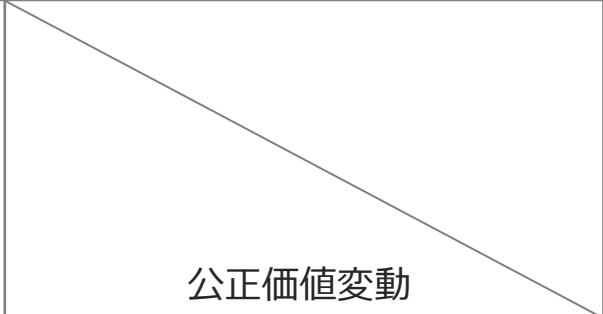

(億円)

B/S項目	主な科目	2024/3月末	2024/6月末	増減
資本合計		132,372	142,030	+9,659
	資本金	2,388	2,388	—
	資本剰余金	33,261	33,627	+366
	その他の資本性金融商品	1,932	1,932	—
	利益剰余金	16,330	14,252	① -2,078
	自己株式	-227	-225	+3
	その他の包括利益累計額	57,938	69,198	② +11,260
	親会社の所有者に帰属する持分合計	111,621	121,172	+9,551
非支配持分	20,750	20,858	+108	
親会社の所有者に帰属する持分比率 (自己資本比率)		23.9%	25.3%	+1.4%

① 親会社の所有者に帰属する純損失：-1,743億円

② 円安の影響で在外営業活動体の為替換算差額が増加：+1兆1,197億円
(海外を拠点とする子会社・関連会社を円換算する際に生じる為替換算差額が、対米ドルの為替換算レートが円安となったことなどにより増加。詳細はp19-20参照)
(参考) FY24Q1の為替差損益(連結P/L)：-4,439億円(p13参照)

P/L・B/Sへの円安影響（概念図）

エンティティー	種別	P/L 為替差損益	B/S 為替換算差額
SBG単体+ 国内資金調達子会社	外貨建現預金・ 貸付金 (投資を除く)	 為替差益 (p20参照)	
	外貨建負債 (借入金・社債)	 為替差損 (p20参照)	
機能通貨が外貨の 在外子会社・関連会社 (例：SVF1/2 & LatAmファンド、アーム)	純資産 (プラス)	 公正価値変動	 為替換算差額 (p18参照)

FY24Q1の円安影響 (2024年3月末¥151.41/\$ → 2024年6月末¥161.07/\$)

FY24Q1 連結P/L 為替差損：4,439億円

SBG単体 グループ会社からの外貨建借入に係る為替差損：4,716億円、外貨建社債に係る為替差損：301億円 (米ドル建永久ハイブリッド債を含まない)

(参考) SBG単体残高	FY23末 期末日レート：¥151.41/\$	FY24Q1末 期末日レート：¥161.07/\$
外貨建負債 (借入金・社債) (グループ会社からの借入を含む)	\$51.2 B	\$52.1 B
外貨建現預金・貸付金等 (投資を除く)	\$13.8 B (うち、現預金\$9.9B、貸付金\$3.9B)	\$10.7 B (うち、現預金\$6.3B、貸付金\$3.9B)
ネット (負債)	\$37.4B	\$41.4B

FY24Q1末 連結B/S 為替換算差額残高：69,142億円 (FY23末比+11,197億円)

主に子会社株式・関連会社への投資に関わるもの

(参考) 子会社純資産	FY23末 期末日レート：¥151.41/\$	FY24Q1末 期末日レート：¥161.07/\$	増減	連結B/S 為替換算差額増減 ((B) - (A) × FY24Q1の 期中平均レート ¥156.53/\$) ^{*1}
SVF1/2 & LatAmファンド (外部投資家持分および アーム株式簿価を控除後)	\$58.6B 88,723億円	\$57.7B 92,910億円	-\$0.9B ^(A) +4,187億円 ^(B)	+5,619億円
SBGC ^{*2} (アーム株式簿価を控除後)	\$18.3B 27,635億円	\$24.4B 39,374億円	+\$6.1B ^(A) +11,739億円 ^(B)	+2,044億円
アーム	\$29.5B 44,604億円	\$29.8B 47,927億円	+\$0.3B ^(A) +3,324億円 ^(B)	+2,859億円

*1 連結上の内部取引も考慮している。

*2 SoftBank Group Capital Limited

(億円)

C/F項目	FY23Q1	FY24Q1	FY24Q1の主な内訳	
営業活動によるCF	-1,726	① -430	+1,092	営業キャッシュ・フロー小計
			-1,498	法人所得税の支払額
			+434	法人所得税の還付額
投資活動によるCF	-3,078	-3,303	② -3,583	投資の取得による支出
			③ +1,799	投資の売却または償還による収入
			-934	SVFによる投資の取得による支出
			+1,122	SVFによる投資の売却による収入
			-1,997	有形固定資産及び無形資産の取得による支出
財務活動によるCF	+5,296	-5,438	④ +12,529	有利子負債の収入
			⑤ -12,114	有利子負債の支出
			-1,518	SVFにおける外部投資家に対する分配額・返還額
			-316	配当金の支払額
			-1,437	非支配持分への配当金の支払額
現金及び現金同等物に係る換算差額等	+3,418	+2,292		
現金及び現金同等物の増減額	+3,910	-6,879		
現金及び現金同等物の期首残高	+69,252	+61,869		
現金及び現金同等物の期末残高	+73,161	+54,989		

- ① 法人所得税1,498億円の支払いや、SB Northstarにおける社債への投資により430億円のキャッシュ・アウト・フロー（純額）
- ② ・SBGおよび100%子会社：-1,932億円（戦略投資中心）
・PayPay銀行：-1,012億円（債券などの資産運用商品に投資）
- ③ ドイツテレコムのコールオプションの一部行使に伴い、Tモバイル株式6.7百万株を売却
- ④ **SBG**
短期借入：+1,217億円
国内普通社債発行：+6,500億円
SBKK
割賦債権の流動化、セール&リースバックなど：+2,890億円
国内普通社債発行：+800億円
- ⑤ **SBG**
短期借入金返済：-1,192億円
社債の償還など：-4,522億円
資金調達を行う100%子会社
Tモバイル株式先渡売買契約の一部を現金決済するための支出のうち、株式先渡契約金融負債の決済分：-3,633億円（デリバティブ金融負債の決済分-468億円は財務C/Fその他に計上）
SBKK
割賦債権の流動化、セール&リースバックなどによる借入金返済：-1,835億円

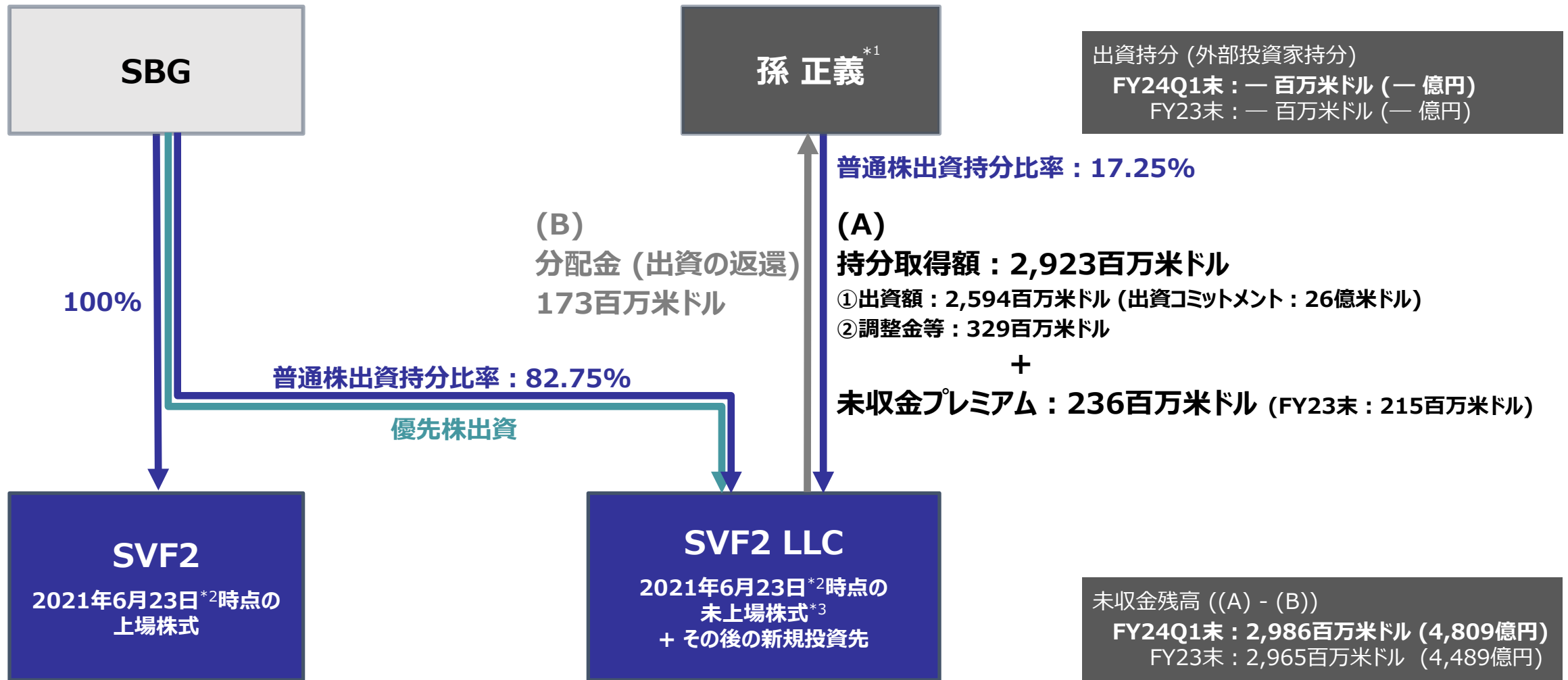
連結ベースの法人所得税の支払額（純額）

	FY19	FY20	FY21	FY22	FY23	5年計	(億円) FY24 Q1
連結ベース	7,574	3,245	5,893	5,259	8,168	30,139	1,064
国内	6,963	1,895	5,512	4,697	7,170	26,237	927
SBGおよび国内 中間持株会社 (100%子会社)	4,458	-853	2,000	2,142	4,433	12,180	138
国内事業会社 (主にSBKK、 LINEヤフー等)	2,505	2,748	3,512	2,555	2,737	14,057	789
海外	611	1,350	381	562	998	3,902	137

(注)

- ・納税額と還付額の純額を記載。
- ・法人所得税の支払額（連結）は、連結キャッシュ・フロー計算書における「法人所得税の支払額」と「法人所得税の還付額」の純額に一致。
- ・FY20のSBGおよび国内中間持株会社の支払額がマイナスとなっているのは、FY19に支払った源泉所得税1,430億円がFY20に還付されたことによるもの。
- ・FY23のSBGおよび国内中間持株会社の支払額4,433億円には中間納付1,180億円が含まれ、このうち763億円は2024年7月末までに還付された。

SVF2共同出資プログラム：関連当事者との取引



(注) 関連当事者との取引の詳細はFY24Q1決算短信p59-60参照。

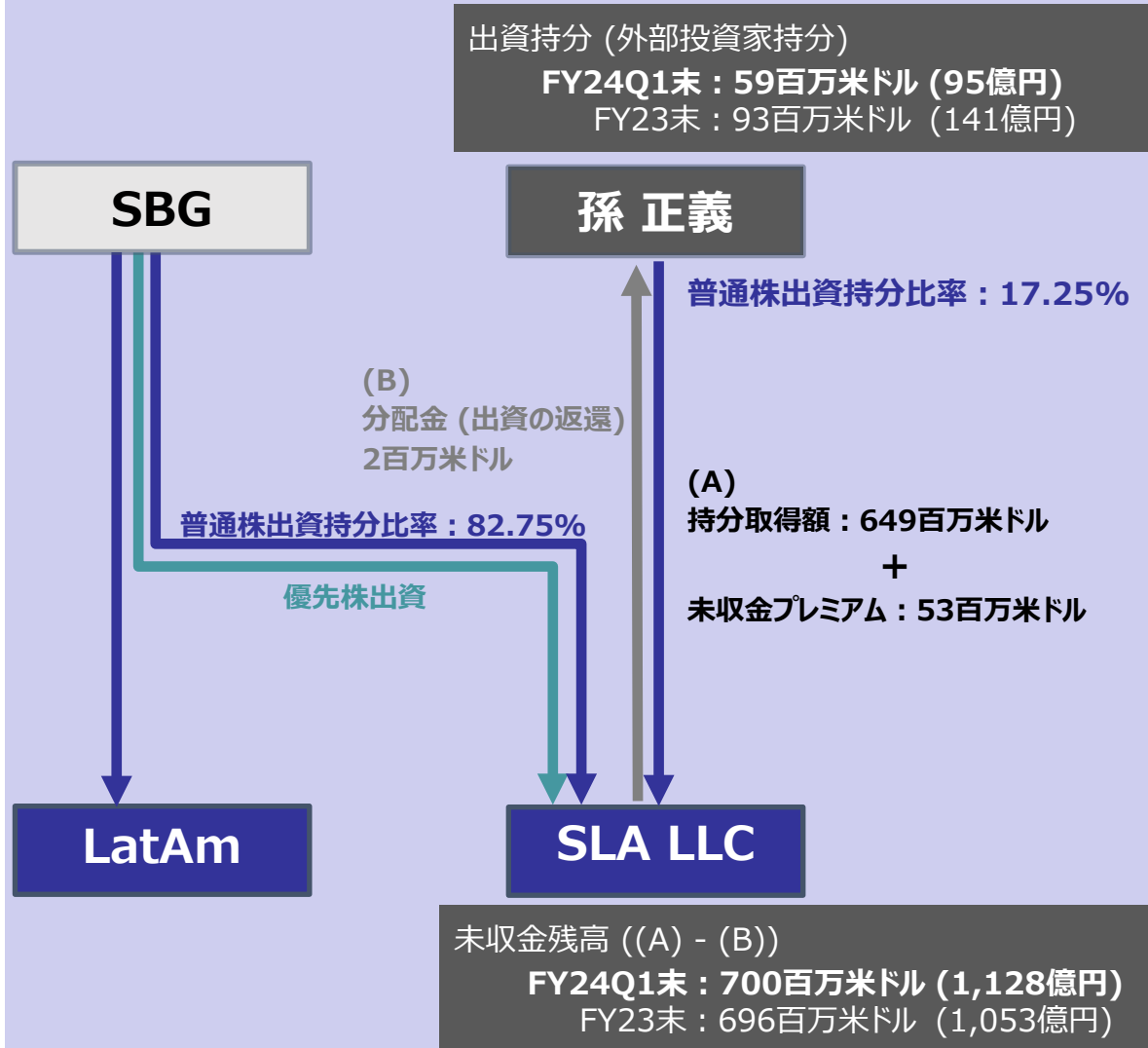
*1 孫正義以外の経営陣の参加は現時点では未決定だが、将来的に参加を予定。

*2 2021年6月23日はSBG取締役会において本共同投資プログラムが条件付きで承認された日。

*3 2021年6月23日時点で上場済または上場発表済の投資先、並びに、SBG取締役会で本プログラムの対象から除外することが承認された投資先を除く。

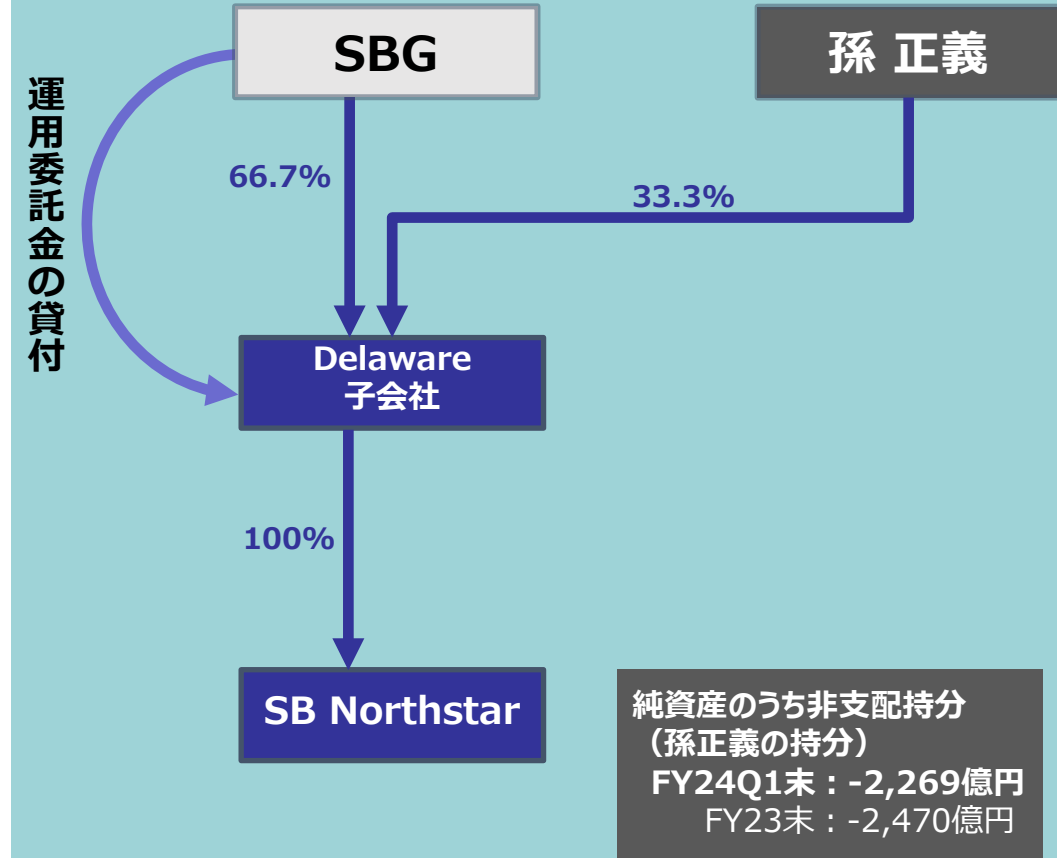
LatAm共同出資プログラムおよび資産運用子会社へのマネジメント出資

LatAm共同出資プログラム



(注) 詳細はFY24Q1決算短信p61-62参照。

資産運用子会社へのマネジメント出資



(注) 詳細はFY24Q1決算短信p11参照。
 FY24Q1末の貸付に係る利息等を含む非支配持分 (孫正義の持分) は-3,931億円。